全教しいぶり
15年8月号
発行
全胆振教職員組合

矢巾町の中2年生自殺から1か月半が経ちました

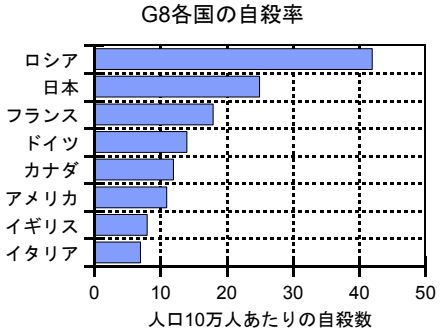
いじめ被害を訴えて亡くなった矢巾町の中学２年村松亮君が通っていた中学校で 17 日、２学期の始業式が行われたそうです。彼の死から約１か月半が経ちました。心からご冥福をお祈りします。

村松君へのいじめと死について調査する第三者委員会が９月にも発足するとのことですが、2000 年以降小中高校生の自殺者は全く減っていません。表ではそれほどの増を感じませんが、少子化が進み子どもの総数は減っているわけですから、実質的には増加していると言っていいと思います。（下図表）

小中高校生の自殺統計（内閣府･警察庁）

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
総数	287	233	318	284	288	315	274	308	306	287	353	336	320
小学生	11	5	10	10	7	14	8	9	1	7	13	8	8
中学生	78	54	83	70	66	81	51	74	79	76	71	78	98
高校生	198	174	225	204	215	220	215	225	226	204	269	250	214

日本は先進国の中でも自殺率の高い国です。（右表、H19 内閣府　大人も含む）　自殺の背景には社会の仕組みや経済･雇用状況の変化もあるでしょうが、子どもたちの自殺で最も多い原因として「学校問題」がある（H26 年度で 34.6 ％）ことは、私たち教職員にとって衝撃的です。今回のようないじめは全体の１％と言われています。



矢巾町の自殺の背景は いろいろと報道されていますが…

当初、マスコミは次のような論調で「学校･担任批判」を繰り返しました。

- ●別の日には「市（死）ぬ場所はきまってる」という村松君の訴えに対し、担任は「明日からの研修たのしみましょうね」と記しただけだった。（スポニチ）
- ●「生活記録ノート」には、別の生徒からの暴力や体調不良を繰り返し訴える記述があったが校内で情報が共有されておらず、生徒の SOS を学校として把握できていなかった。（読売新聞）
- ●学校では６月に全校生徒へのいじめアンケートが実施されたが集計されていなかった。（読売新聞）

しかし、１ヶ月後には次のように変わってきます。

- ●担任がこの記載を確認したのは、ノートの提出を受けた同３０日の給食の時間帯だった。担任席の近くに村松さんの席があるため様子を観察したが、笑顔で友人と話しており、食欲もあるように見えたという。担任は給食の後、村松さんを呼んで状態を尋ねたところ、「大丈夫です」「心配しないでください」という趣旨の言葉が返ってきた。その直後、バスの席など翌日に控えた研修旅行に会話の内容が変わったことから、担任はノートに「研修たのしみましょう」と書いたと説明しているという。（毎日新聞）
- ●亡くなる２日前の７月３日金曜、担任は発熱で欠席した村松君に電話をかけた。月曜の時間割を伝えると村松君はメモを取っている様子だった。「月曜日待っている」「はい」。最後の会話になった。（河北新報）

学校・担任批判が主流だった報道論調が、経緯や背景が明らかになるにつれて、その論調が弱まっています。この担任の行動は、いつも私たちが行っていることとそれほど違っていません。担任個人として、生徒の心を気遣い、取り組む姿が浮かびます。しか

し、その一方で、次の報道のような学校組織としての「まずさ」の指摘も真摯に受け止める必要があるのではないでしょうか。

●アンケートを受けた個別面談は生徒の順番が後のままで実現せず、いじめ被害のSOS を校長や他の教諭に伝えていなかったという。（中略）防止法の施行後も学校や町教委にいじめをタブー視する風潮が残り、校長らへの報告を躊躇する原因になっていなかったか。（京都新聞）

●２年時の担任はノートに気になる記述があると男子生徒に声を掛けるなどの対応はしていたという。しかし、校内で情報は共有されず、この中学校はいじめ認知件数をゼロとしていた。（山陽新聞）

どの学校でも昨年度制定された「いじめ防止対策推進法」を受けて、「学校いじめ防止基本方針」を策定しています。（13 条）それに基づいて、「いじめアンケート」に取り組んだり、いじめを発見したら報告し対応することとされています。しかし、法律で強制される以前に、私たち現場の教職員がいじめに対して敏感であり、時には危機感をもって事に当たる必要があることは言うまでもありません。

しかし、背景はそれだけでしょうか…

学校組織としての「まずさ」を作り出した背景に対して、学力世界一といわれるフィンランドの教育施策がさまざまな示唆を与えてくれています。

「学力世界一」で注目されているフィンランド。改革成功のカギは、「教員の地位」を尊重した教育政策だったのです。教師は３時頃には学校から去り、自由に研修できます。夏休みも子どもと同じ、たっぷり２ヶ月。そして、改革で大幅な教育活動の自由が認められました。過労死ラインを超えて働き、何でも管理職の顔色をうかがわなければならないような、日本の教育とは雲泥の差があります。－略－

フィンランドは 1990 年代の「教育改革」で、日本の学習指導要領にあたる文書の量を大幅に減らし、行政の管理統制を最小限にしました。はじめにこれを見た教員たちは「何を教えたらいいかわからないぐらいに抽象的だ」と驚いたといいます。学習内容をどうするのか、時間割をどうするのか、教科書は何を選ぶのか、すべて教員一人ひとりが決めます。－略－教師を専門家として尊重し、大幅な自主性が保障され、ゆとりを持って教育活動にあたれるようにしました。－略－

フィンランドでは、学習が遅れがちの子どもには、週１，２時間特別な時間を作って、専任の教員がつきっきりで教え、「落ちこぼし」を出さないことを重視します。日本はどうでしょう。そうした教員は配置されていないし、授業時数の増加によって「居残り勉強」などの余裕もなくなっています。　　『教育の新しい探求』（藤森毅）より

フィンランドでは、教員の裁量が大幅に認められています。もちろん、それに伴う責任も大きくなるわけですが。そして、勤務時間でも事務作業でもゆとりのある働き方が保障されています。一方で日本は、教職員評価が行われ教職員への締め付けが厳しくなる中で、「自分の学級で問題が起これば、そしてそれを報告なんかしたら…」という圧力が強く働いています。超過勤務、過密な仕事量に追われ、仮に報告しても誰も助けてくれない、助けられないという事情はつくり出されていないでしょうか。

私たちは、教職員定数を改善し少人数（30 人以下）学級にすることを要求しています。それによって、子どもたちにより細やかな学習指導を保障し、子どもの生活や心に寄り添い、いじめの芽を断ち、たとえ起こったとしても早期に発見し解決に導くことができると考えます。その気になれば直ぐにでもできる施策です。諸外国ではすでに少人数学級が当たり前です。

OECD（経済協力開発機構）の調査によると、日本の小学校の平均学級規模は、28・0 人（OECD 平均 21・6 人）と、韓国、チリに次いでワースト３位。主要国の学級規模の基準を見ると、イギリスは第 1 ～ 2 学年で 30 人上限、フランスは平均で 17 ～ 20 人、アメリカとドイツは州によって異なるが、アメリカは第 1 ～ 3 学年で 24 人上限、ドイツは 1 ～ 4 学年で標準 24 人となっている。

少人数学級を求めるのは、私たちが忙しいから楽になりたいという要求ではありません。ゆとりを持って教育活動にあたり、子どもたちにもっと手（目）をかけたいという、教職員として当たり前の要求なのです。